



平成29年度第1回 刈谷市国際化・多文化共生推進委員会 議事録

■ 日 時 : 平成29年11月13日(月) 14:00~16:30

■ 場 所 : 刈谷市役所 301会議室

■ 出席者

団体名	役職等	氏名
愛知淑徳大学	名誉教授	榎田 勝利
国立大学法人 愛知教育大学	学生・国際課国際交流室長	三浦 秀樹
愛知県国際交流協会	交流共生課長	栗木 梨衣
刈谷市国際交流協会	常務理事兼事務局長	藤田 勝俊
株式会社豊田自動織機	人事部グローバル人事室管理グループ長	大見 浩明
株式会社ベルテック	取締役部長	小池 ソニア
認定特定非営利活動法人 アジア車いす交流センター	事務局長	大河内 弘幸
市民委員		平野 紀久子
刈谷市役所	市民活動部長	西村 日出幸

■ 欠席者

団体名	役職等	氏名
刈谷市教育委員会	学校教育課 指導主事	土井 淳
一ツ木自治会	会長	坂倉 聖児

■ 事務局

所属	補職名	氏名
市民協働課	協働推進監兼市民協働課長	近藤 敦人
市民協働課	課長補佐兼地域支援係長	高橋 理一郎
市民協働課	協働推進係長	酒井 武士
市民協働課	主任主査	福田 倫
市民協働課	主事	加藤 祐騎
NPO 法人 NIED・国際理解教育センター	代表理事	伊沢 令子
NPO 法人 NIED・国際理解教育センター	事務局長	川合 眞二

■ 配付資料

第1回推進委員会議事次第

資料1 平成29年度委員会スケジュール

資料2 刈谷市国際化・多文化共生推進計画第2期報告書1~4章(案)

◇ 委員長あいさつ：榎田委員長

- ・策定から関わった本計画の推進会議も回を重ね7年目となる。これまでのご協力を感謝する。私事であるが、自分が長らく関わってきたある都市間の姉妹都市提携において、最近、双方の歴史認識の齟齬に起因する様々な問題に直面している。60年やってきた交流を通して様々なつながりを築いてきたはずだが、今このような問題が生じることに、これまでの交流のあり方が表面的なものではなかったかをふりかえっている。
- ・刈谷市におけるこの多文化共生も“明るい交流”の内はうまくいく。ただ、何か問題が起きた時、その課題に向き合う時にはこれまでにはないものも出てくるだろう。大なり小なり、地域の共生や多文化共生にはそんな問題も起きてくる現実もあることを認識し、事務局メンバーのほとんどが刷新された状況の中、それらを考慮しながらこれまでの事業内容の成果を踏まえた継承が問われるかと思う。委員のみなさんのこれまでの貢献に感謝すると共に、重点協働プロジェクトの最終章となる第3期へのご協力をお願いしたい。

2. 議題

(1) 平成29年度の推進委員会の役割とスケジュールについて

- ◇事務局から、資料1を基に刈谷市国際化・多文化共生推進計画推進委員会の役割と年間スケジュールについて説明を行った。
- ◇委員長が、ここまでにについて質問はないか委員に確認した。→特になし。

(2) 刈谷市国際化・多文化共生計画の第3期重点プロジェクト案について

(ア) 本市の外国人市民の状況について

- ◇事務局から、資料2を基に本市の外国人の現状について説明を行った。

(イ) 場面別取り組み施策の実績と評価について

- ◇事務局から、資料2を基に第3章の場面別取り組み施策の実績と評価について説明を行った。
- ・場面は、地域、教育の場、公共施設・機会、職場、地球規模の5つを設定している。場面毎に将来目指すビジョンを掲げ、ビジョン実現のための施策が枝のように連なっている。施策は34あり、評価方法に従いそれぞれに実施評価し、まとめている。
- ・評価方法①は場面ごとの総合的な成果と課題を表し、評価方法②は34の取り組み施策それぞれが、どの程度達成され、どのような課題が現状にあるかを◎、○、△、－（不明）という4つの評価基準で表現している。「不明」は今回新たに加えた評価基準である。

<ここまでにについての意見交換>

委員長：説明や資料に関して、質問や感想を聞きたい。5つの場面の総合的成果と評価の中、まずは場面「地域」についてご意見はないか。一ツ木のコミュニティ・ガーデンに関わった方から、他

地域からの反応や評価を伺いたい。

委員：全国からワールデンについて「知りたい」という問合せが相次いでいる。千葉大の学生から研究対象としてヒアリングしたいという依頼もあり、実際に訪問を受けた。

委員：今年がワールデン5年目である。外国人の方が主体的に企画に関わる場所まではいっていないが、地域の方の意識が大きく変わってきたと感じる。よくわからないが始めてみたという方々が問題意識を持つようになったり、自分たちのミッションを感じられたりしている。今後はどのように、地域の人に主体的継続的に関わり続けてもらうか、どのように外国の人に関わってもらうかが課題である。これまで外国人というと「定住者」を念頭に置いていたが、これからは「実習生＝定住傾向にない人」にもフォーカスしていく必要があると考えている。

委員長：地域特性としては散住傾向にあり、集住団地もなく持ち家で暮らす人が多い。

委員：知立だと知立団地があるが、刈谷は市営住宅に入っている方はいるが、散在しているのが特長である。

事務局：かりがね地域には積極的に外国人を受け入れてくれる大家さんがいる、という口コミが広がり、より住みやすい所に人々が集まる傾向があると聞いている。

委員長：場面「公共施設・機会」の項目に関する意見はないか。

委員：教育のところで書かれていた「モデル事業」とは具体的に何か。また、互助体制を作るに△がついているが、他市町村でそれができているところがあれば教えてほしい。

事務局：第1期の取り組みである愛知教育大学児童生徒支援プロジェクトが該当し、第2期も引き続き行っている他、愛知教育大学リソースルームでは、多言語による小学校生活ガイドブックが作られており、保護者向けとして役立っている。また、刈谷市国際交流協会では、親子で母語母文化を体験する講座が行われている。互助体制についての他市事例については、市が主導で作る例はあまりない。美濃加茂市における事例だと、同国の外国人同士で作る例がある。NPOとしてやっているのは「ちた未来プロジェクト」として、まちづくりや生活をより快適にしている事例がある。

委員長：公的な互助のしくみを作るのは難しいこともある。国別に集まる民間の活動をとらえて行政が場づくりや情報提供などをサポートするとうまく進んでいくのではないか。互いにウィンウィンになるようなしくみを刈谷市はどう作ることができるかが課題である。

事務局：東浦町にはフィリピン人の互助グループがあったため、刈谷市にもあるか聞いたところ、刈谷市にはないとのことだった。同郷や親戚縁者でつながっているのが現状で、なかなかグループができていないようだ。そこをつなげていければと考えている。

委員長：日本フィリピン友好協会、フィリピン人権情報センターなどフィリピン人コミュニティはあるが、それぞれ異なるミッションを持って活動しているので、ネットワークをつくるにしても、刈谷市に合うようにつながっていく必要がある。愛知教育大学のリソースルームは、どれくらいの規模で行っているのか。

委員：教員が2名と学生が300名登録している。刈谷市、知立市、みよし市、豊明市の団地などに

学生を派遣し、放課後の学習支援や多言語のパンフレットの作成配付を行っている。

委員長：派遣する余裕はまだあるか。

委員：現状としては手一杯である。

委員長：広域的な活動だが、学生の移動はどうしているのか。

委員：近いところは自転車、遠いところはタクシーを使っている。

委員長：タクシー代は個人持ちか。

委員：国と刈谷市教育委員会の委託費の一部から支払われている。

委員長：その他の項目に関してご意見はないか。国際交流フェスタは出会うためにはとてもいい場である
と考えるがいかがか。

委員：国際交流フェスタを毎年開催しているが、参加者の多くは留学生や近隣市で働く研修生である。
もっと大々的に宣伝し、地域で暮らす人を巻き込むフェスタになるといいと考えている。国際
交流親善ボランティアが中心になって企画し、今年も12月に開催するが、地域の人を対象に
という想いはあまりないかもしれない。今はまだ日本語教室に来ている人や愛知教育大学の留
学生を対象にしている。時間をかけないと地域に住んでいる外国の方には浸透していかないと
感じている。

委員長：地域を巻き込むということでは、愛知県国際交流協会が長年関わっているワールドラボフェ
スタがあるが、昨今の状況はどうか。

委員：地域で暮らす人を対象にして、様々な事業を考えてきているが、技能実習生や短期滞在の人を
どう捉えるか。「地域で暮らす人」といった時、事業の対象となる外国人のとらえ方が難しく
なっている。

委員：長期間日本に暮らす人や短期の研修生など、期間に関わりなく、地域で暮らす人に変わりはな
いと思うが、そもそも本人はどう考えているのかを知りたい。

委員：日本語教室が必要なのは、留学生と研修生である。滞在が短期間でも日本語は必要。しかし、
あまり日本語を学ぶニーズがなくなってきている場面もある。親が日本語を話せなくても、子
どもが通訳してくれるとか。

委員長：企業にも外国人ワーカーはいるが、現状はどうか。

委員：企業・職場という視点で考えると、会社で生活環境を整えているため、我が社には地域に出る
外国人はいない。地域に住んでいる人が、どんな会社に行っていてどんな暮らしをしているの
か、現状を把握する必要がある。外国人の雇い主自身が、働く人のために地域との共存とかモ
ラルとかを考える必要がある。責任を持つのは彼らを雇った側であり、会社経営者の責任だと
考える。

委員：我が社は研修生を取っていない。短期間の研修は最長で1年の人のみ。今みなさんが話してい
る「地域に根ざして暮らす外国人」は我が社には1人もいない。外国人労働者を雇っている中
小企業の雇用主に実情を聞く必要がある。

委員：圧倒的に地域の外国人労働者は派遣が多く、仕事がなくなると景気の調整弁にされる。そうい
う人が地域でずっと住むのは難しい。そして派遣法の制度は3年が最長である。3年経ったら

職場を変わらなければならない。

委員長：大手企業で働く外国人は、企業が面倒を見ているということか。

委員：資料に出てくる主な国籍の外国人は、我が社にはほとんどいない。フィリピン人についても、大学を出た人1人のみである。

委員長：大手企業にとっては、日本人社員が海外に行きグローバルな関わりを持つことはあっても、会社として雇用している外国人労働者に対して、「地域との共生」という視点はあまりないようである。大手企業にとっては、会社ですべてをまかなっており課題はないということである。

(ウ) 第2期重点協働プロジェクトの総括について

◇事務局から、資料2を基に第4章の第2期重点協働プロジェクトについて説明した。

<第3期に取り組むべき課題についての意見交換>

委員長：事務局の説明した内容について、質問や意見をお願いしたい。

委員：庁内ガイドブック作成とあるがどういうものか。市民の生活に関わる実用的なものか。

事務局：市役所職員向けのもの。市職員として多文化共生という視点から外国人市民に対するマニュアルである。例えば「やさしい日本語」の活用方法などが掲載されている。

委員長：できあがったら委員会で配付するとわかりやすい。

委員：平成29年度のワールドデンについてであるが、直近の収穫祭において、愛知教育大学の学生も参加しているようだが参加者の内訳はどうなっているか。

事務局：ワールドデンの外国人参加者数はイベントによって異なる。近くの会社の研修生が大勢やってくることもあるし、5人程度のこともある。

委員：愛知教育大学の学生からは、「また行きたい」という声を聞いた。ケーブルTVでも流れており、どれくらいの地域の外国人が参加しているのか関心を持った。

委員長：今日は第1回推進委員会ということで第2期の実施内容の理解という位置づけの回だったと思う。次回はこの理解を基にさらに意見交換していきたい。

3. その他

(1) 第2回・第3回委員会の開催日程について

◇事務局から、今後の予定を以下のようにお知らせした。

第2回：1月17日（水）14：00－

第3回：3月15日（木）14：00－

(2) 委員からの情報提供等

委員長：委員の方で、話題提供とか情報提供があればお願いしたい。

委員：国際フェスタを開催する。市民だよりでお知らせするので参加してほしい。また12月には外国籍の方を対象にした無料の健康診断を行う。歯科、レントゲンなどをやっているということ

を宣伝してもらえればありがたい。

委員：刈谷市国際交流協会の日本語教室とタイアップし、3年かけて愛知県国際交流協会ですんだ行動活動型の授業をする。「災害」がテーマ。日本では避けられない地震にフォーカスした講座になっている。

委員長：刈谷市は、他市の観光客にフォーカスした一過性のものとは異なる「受け容れる国際化」を目指してほしい。発進していく「国際化」を今後議論に入れてもらえるといいと思う。刈谷市の魅力を海外に発信していくことを考えてもらえるといい。この議論をもとに、第2回と第3回もご協力をお願いしたい。